

# 定 例 監 査 結 果 報 告 書

- 1 監査対象部署 総合政策部 総合政策課、人事育成課
- 2 監査実施日 令和4年6月27日
- 3 監査実施場所 監査委員室
- 4 監査の範囲 令和3年度の財務に関する事務及び事業の管理全般
- 5 監査の執行者 監査委員 小栗 巖  
監査委員 表 靖二

## 6 監査の実施手続

あらかじめ必要と認めた事項を記した監査資料、関係する管理資料、申請書類及び執行手続書類並びに台帳等の提出を求め、事務局職員により、その内容の閲覧、帳簿突合、質問等の予備監査を行った。

また、監査当日は、総合政策部長ほか関係職員の同席の下、所属長から監査資料に基づき事務事業の執行状況等を聴取するとともに、質疑を交わした。

## 7 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づき適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

監査の主な着眼点は、次のとおりである。

- (1) 収入及び支出事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (2) 契約事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (3) 財産の管理は、適正に行われているか。
- (4) 施設の維持管理は、適正に行われているか。
- (5) 公金の取り扱いは、適正に行われているか。
- (6) 前回の監査で指摘した事項は、適正に改善されているか。

## 8 監査の結果

次に記載する改善要望以外の予算執行状況、財産の管理状況、事務事業の管理状況、安全対策及び前回指摘事項の項目については、おおむね良好に執行がなされているものと認められた。事務処理上にわたる注意事項については、監査の過程において当事者に指導したので本書には省略した。

### <改善要望>

#### ◇人事育成課

近年、本市の業務量は、国や県からの権限委譲等により増大するとともに、各種自然災害への対応、新型コロナウイルス感染症対策など突発的な業務も多くなっている。本市の一般事務に従事する常勤職員については、類似団体と比

較して最小であり、経年でも減少傾向にある。そこで、業務増大に必要な数の常勤職員の確保を図り、業務量が増大している所属を中心に職員の適正配置を図るとともに、業務のアウトソーシングや民営化、DXの推進等更なる業務の効率化を図られたい。

会計年度任用職員については、事務補助など常勤職員の事務を補完するとともに、窓口業務など市民と直接対する重要な役割を担っていることから、長期的な視点に立ち、人材の確保育成を図るとともに、その処遇についても十分配慮されたい。